



経済同友会  
代表幹事 米国ミッション報告書

2025年2月19日(水)～2月24日(月)  
米国・ワシントンD.C.、ニューヨーク

2025年4月  
公益社団法人 経済同友会

- (注1) 本報告書は、2025年2月19日～24日に実施した代表幹事米国ミッションの概要をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。
- (注2) 文中の所属・役職等は、米国訪問時点のものです。

## 目 次

1. ミッションの概要.....	1
2. 得られた知見.....	2
(1) 米国の政策方針に関する解像度が向上 .....	2
(2) 日本の立ち位置を自ら定める必要性を再認識 .....	4
(3) 経営判断に際しての地政学の重要性増大を認識 .....	6
3. 個別会談・訪問ハイライト.....	7
(1) 上院議員との会談（ワシントンD.C.） .....	7
(2) 政府高官・シンクタンクとの会談（ワシントンD.C.） .....	9
(3) 企業経営者・シンクタンクとのセッション（ニューヨーク） .....	14
4. おわりに .....	16
【参考資料】 代表幹事 米国ミッション 団員名簿 .....	17
【参考資料】 代表幹事 米国ミッション 行程 .....	19

## 1. ミッションの概要

経済同友会は、2025年2月19日（水）～2月24日（月）の日程で、代表幹事米国ミッションを派遣した。新浪 剛史 代表幹事を団長に、団員32名、事務局6名の総勢38名が参加し、ワシントンD.C.とニューヨークの2都市を訪問した。

第2次トランプ政権発足直後という歴史の転換点ともいえるタイミングに訪米して民間交流を行うことにより、経済へのインパクトを示唆する政治情勢や国際関係における情報・知見を収集するとともに、日本経済界の期待や懸念を表明し、持続的・互恵的な二国間関係に貢献することを目指した。

歴史的に、日米関係は経済と外交の両面で緊密な結びつきを持つ。日米は相互に主要な貿易相手国であるだけでなく、投資・技術等の面でも重要な協力関係にある。また、第二次世界大戦後、日米安全保障条約のもとでアメリカとの同盟関係を築き、安全保障上のパートナーとして協力を続けてきた。

そんな中、第1次トランプ政権（2017-2021年）における経済政策・安全保障政策・外交政策等での大きな変化や意思決定スタイルに戸惑いを覚えた日本関係者は少なくなかった。今般、第2次トランプ政権が発足したが、「America First」の姿勢は変わらず、経済・外交政策面での不確かさが日本の経済界に不安な雰囲気をもたらしている面は否定できない。その結果、ネガティブリスクに目が行き、チャンスを獲得しようとするマインドが損なわれてはいないかという危機感を募らせた次第である。

これらの状況に鑑み、徹底した情報収集と意見提起を民間交流にて行うという位置づけで、今次ミッションを企画した。代表幹事ミッションとしては、2018年10月以来およそ7年ぶりとなった。多くの日本企業経営者が現在の米国の実情を肌で感じる機会を設ける意思の表れとして、32名という規模の大きさや顔ぶれの多彩さを追求し、ミッションを構成した。

（団員名簿・行程は巻末資料として掲載）

## 2. 得られた知見

### (1) 米国の政策方針に関する解像度が向上

今回ミッションを通じて最大の収穫の1つは、第2次トランプ政権の政策方針に関して解像度が上がったことである。ただし、その後も状況は刻々と変わることから、今後もその動向には注視しなければならないとも感じた。

現地では、共和党の上院議員や民主党の有力議員、シンクタンク関係者、そしてバイデン政権関係者、グローバル企業の経営者などから現状および今後の展望について話を伺い、意見交換を行った。これらの対話を通じて浮かび上がってきたのは、ビジネス感覚で判断を進めるトランプ大統領の政策方針である。「トランプ大統領の政策は予測が困難」という論調がメディアでは散見されるが、この大局観に立つと、これまでの政策が相応の一貫性を持つという気付きを得た。

特に経済政策に関しては、外交政策等に比べると比較的予想を立てやすいという感想を持つに至った。

今回ミッションにおいてさまざまな立場のステークホルダーと会談したが、2年後の中間選挙では共和党が厳しい戦いとなると予想されることがトランプ政権の大きな課題であるという点は、ほぼ共通認識だった。大統領の任期は4年しかなく、矢継ぎ早に手を打ち、中間選挙までにはインフレをしっかりと抑え込んで米国内の支持を得なければ政権のねじれ現象を招きかねないという情勢認識に立つと、現政権が猛スピードで経済政策を推進している背景も理解できる。

経済政策については、当初若干のインフレを伴う可能性があるものの、3つの大きな方針でインフレを克服していく方向性を確認した。これらの方針をベースに置くと、どの領域で優先的に政策が展開していくかを予測するうえでの示唆を得ることができる。

1. 燃料価格の引き下げ：米国は車社会なので、ガソリン価格の低下が顕著にインフレの対策になる。そのため、国内での石油採掘を増やし、価格を引き下げるとともに、中東諸国に対して増産を要請している。
2. 規制緩和の推進：金融規制・エネルギー資源開発・建築等の規制緩和を通じ、物価上昇の抑制を狙っている。
3. グローバル・サプライチェーンの安定化：ウクライナ情勢の沈静化のみならず、中東の安定化を図ることで、原油などの資源価格の急騰を防ぐ。

この「大局観」を持つことにより、他領域での情勢認識もよりハイレベルでのアプローチが可能になる。例えば、足下の関税政策は世界中で波紋を呼んでいるが、結局は米国内でのインフレに繋がる点に鑑みると、中間選挙前には軟着陸するシナリオも一定の蓋然性があると推察することができる。もちろん楽観視は危険であり引き続き注視していく必要はあるが、第2次トランプ政権の現時点での立場如何という視座に立つと、このようなシナリオプランニングの精度を高めることが可能になる。

逆に言えば、新政権が経済運営に重点を置いていることに鑑みると、ネガティブリスクばかりではなく、ビジネスチャンスを見出すことにも繋がる。「America First」というキャッチフレーズはあれど、国際的な投資をいたずらに排除しているのではなく、米国経済と双方にwin-winのビジネス展開は歓迎されているというごく当たり前の点を改めて肝に銘じておきたい。それがひいては、日米両国双方ならびに国際社会においてポジティブな推進力たりうると考えている。

## (2) 日本の立ち位置を自ら定める必要性を再認識

前項で述べたとおり、トランプ政権は経済運営に重点を置いており、かつその方向性も比較的理解しやすいという認識を持つに至った。一方で、外交政策については不透明感が強いとの意見が多く聞かれたのも事実である。こちらも背景に関する理解を深めることが必要である。

「America First」を謳うトランプ大統領が米国で一定の支持を受けている背景の一つには、冷戦後に米国が国際社会で「世界の警察官」として果たしてきた役割が当然と見なされるあまり、米国が負担するコストに対する不満の鬱積があるとされる。善悪はさておき、この支持の背景に鑑みると、米国への依存を前提とした安全保障政策を採用する他国に対して、現政権が慎重な姿勢を取ることは、一定の合理性があると考えられる。

経済・外交含めたさまざまな領域で日本が米国の重要なパートナーであることは論を待たないが、このトランプ大統領の方針については日本も例外ではないと認識すべきである。概ね成功裏に終わったものと評価されている2025年2月の日米首脳会談にて尖閣諸島の防衛について言及はされたものの、その後トランプ大統領は日米安全保障条約につき不満を漏らしたとの報道もあり、実際の有事に米国がどこまで対応するかは不透明と認識しておくことが賢明といえる。

こうして見ると、外交政策についても背景は比較的理解可能といえる。それにも関わらず、経済政策に比べなぜ不透明感が強いという印象を持つのだろうか。

ここで、前項で述べた「ビジネス感覚」という大局観に戻る。わかりやすさを重視して敢えて「ビジネス感覚」という言葉を使った意図は、メリハリある資源配分の優先順位付けをしているという点である。

今回ミッションでのさまざまな会談において、第2次トランプ政権の日本を含む東アジア外交方針について問うた際の回答の多くは、現時点では優先順位が低いので方針が見えないというものであった。決して日本が軽んじていられているわけではないが、外交議論の俎上に上がっていないがゆえに行先の不透明度が高いと考えると、理解できる部分がある。

逆に言うと、中国やヨーロッパ等について連日多くの動きが見られているのは優先順位が高いからであり、日本に関して外交議論が多くみられないから安泰というわけでは決してない点は肝に銘じておくべきである。

これらに鑑みると、日本も自国の安全保障や外交上のポジショニング等につき自ら戦略立案し仕組みを作らなければいけないという学びにたどり着く。冷戦後の国際秩序整備の流れにおいて、日本は日米安保協定をはじめとする枠組みをベースに米国に追随するという基本方針のもと、今日を築いてきた。しかし近年大きく変化してきた国際情勢に鑑み、日本自身が現実を直視し、自国をどう防衛するか今一度考えなければならない点を今回ミッションにおいて痛感した。

自国を守るための一番の要は経済力であり、経済の強化が不可欠である。税収確保が国家安定に直結するので、失われた 30 年から立ち上がりつつある経済力で、その礎となる技術をしっかり磨いていくことが必要である。伝統的な製造技術だけではなく、米国が USAID を一部休止するといった動きを背景に、日本は国際的なソフトパワーを強化することで突破口が開けるかもしれない。これらの経済力強化という王道の取り組みを進める必要性を再認識した次第である。

### (3) 経営判断に際しての地政学の重要性増大を認識

今回の米国ミッションを通してもう一つ痛感したのは、経営者自らが、地政学やインテリジェンスに関する情報収集・分析に奔走し、先を見通しながら経営の意思決定をしなければならない時代に来ている点である。

今回グローバル企業の経営者とも数多く対話したが、彼らが地政学等について相当な時間・コストを費やして情報収集・分析し、意思決定にしっかりフィードバックしていることを再認識した。

冷戦終結以降、「歴史の終わり」によって平和な時代が来ると期待されたが、世界の不確実性は高まってきた。それが今日さらに加速し、これからは相当厳しい経営の舵取りとなるため、経営体制も大きく変えていかなければいけない。特に、地政学的に見て投資する国や地域の優先順位を経営判断することが求められる時期を迎えている。

関税の行方に一喜一憂するのではなく、我々経済界や企業は先んじて準備を進め、経営のレジリエンスを高める必要に迫られている。例えば、収益性の低いものから高い事業に集中させ、場合によっては、合従連衡もしながら競争力を上げていくような、経営のあり方を考えることが求められる。

情報収集を徹底的に行い、事業活動に関わるあらゆる事項を予測しながら、マルチシナリオプランニングを通じ、企業運営が継続できる仕組みを準備することが不可欠である。

経済同友会としても、今次ミッションで行ったような政府関係者等と直接対話し生の情報を取るエンゲージメント活動や、経営者が自ら地政学等につき学び議論する機会の充実を検討していきたい。

### 3. 個別会談・訪問ハイライト

#### (1) 上院議員との会談（ワシントンD.C.）

##### 【概要】

ウィリアム・ハガティ氏（共和党）、ランド・ポール氏（共和党）、クリス・クーンズ氏（民主党）米国上院議員 3 名と会談を実施。会場はタイタニック号沈没やウォーターゲート事件などの公聴会が行われた歴史的空間である上院議員会館内の「ケネディ・コーカスルーム」で、現職上院議員と直接対話できる機会は極めて貴重である。ビル・ハガティ上院議員（共和党・テネシー州選出）は、2017



上院議員会館の一室を終日借りて面談

年から 2021 年まで駐日米国大使を務めた経歴を持ち、日米関係に関する深い知見を有する。経済・外交政策では保守的な立場をとり、中国に対しては厳しい姿勢を示している。共和党内では、トランプ氏に指名された大使であり、トランプ政権との関係が深い。ランド・ポール上院議員（共和党・ケンタッキー州選出）は眼科医出身で、小さな政府を志向するリバタリアンの立場をとる。外交政策では米国の軍事的関与を抑制する非介入主義を主張している。クリス・クーンズ上院議員（民主党・デラウェア州選出）は、国際関係や外交政策に関心を持ち、上院外交委員会に所属している。ジョー・バイデン前大統領と同じ州選出であり、超党派の協力にも積極的に取り組んでいる。

各議員との会談においては、貿易等にかかる政策は特に重要度が高いことから、日本企業・経済団体の訪問への歓迎の意が表された。

#### ① ハガティ氏との会談

エネルギー分野では、原子力、LNG、代替エネルギーにおける日米協力の拡大可能性が示され、アラスカやルイジアナなどの州と日本企業の連携事例も紹介された。さらに、中国の「一帯一路」構想に対抗する形で、米国産 LNG を東南アジア市場へ展開する戦略への関心も示された。また、日本の高いイノベーション力に対して評価があり、アサヒビールのスーパードライなどの成功事例が挙げられた。一方で、Uber のような新技術導入には政治的課題が伴うことも指摘され、ステークホルダー間での対話の重要性が強調された。加えて、中国企業による対米投資に対しては安全保障上の懸念から慎重な姿勢が米国で広がっており、外交的視点からも海外投資への対応が注視されている。こうした背景を踏まえ、日本企業による対米投資を促進する環境整備の



ウィリアム・ハガティ上院議員

必要性が共有され、関税、エネルギー政策、規制緩和の不確実性が投資の障害となっているとの分析が示された。

## ② ポール氏との会談

日本企業による投資がケンタッキー州経済に与え、特にトヨタやサントリーなどの雇用創出と技術導入は州の基盤であり、単なる経済利益にとどまらず地政学的安定にも貢献していると述べた。貿易赤字を全面的に問題視することは適切ではなく、むしろ豊かな国が貿易赤字を抱える傾向があるとの指摘があった。国同士の貿易赤字を問題視する一方で、州間の貿易赤字は計測しない現状に疑問を呈し、貿易は本質的に互恵的なものであるとの言及がなされた。



ランド・ポール上院議員（写真一番右）

アダム・スミスの『国富論』に触れながら、分業と自由貿易こそが社会全体を豊かにするとの見解を示した。

中国との貿易については、たとえ同盟国でなくとも国民生活に恩恵をもたらすとし、中国製品によって平均的な米国民は年間 1,000 ドルの節約が可能であるとの説明があった。さらに、台湾との関係は、経済的な相互依存が安全保障上も抑止力となり得ると指摘し、貿易の継続が台湾有事の回避につながると述べた。

自由市場に関しては、フレデリック・バステア思想を引用し、政府の関税政策は一部の保護を生む一方で消費者負担や非効率といった「見えない損失」を招くと述べた。中国政府の補助金政策についても、安価な製品を享受できる消費者側の利益という側面があるとし、保護主義には慎重な立場をとった。

## ③ クーンズ氏との会談

トランプ政権下では、外交面では、NATO や国際機関への関与が弱まり、同盟国との関係に悪影響を及ぼす可能性が指摘された。特に、ウクライナ支援削減や「米国第一主義」の強化により、国際的な安全保障体制に影響を与える懸念が共有された。



クリス・クーンズ上院議員（写真一番右）

経済面では、保護主義の再燃により、関税引き上げや貿易関係の不透明化が予測され、日本企業にも影響が及ぶ恐れがあるとの見方が示された。エネルギー分野では、再生可能エネルギーの推進や原子力発電の活用を含む安定的な電力供給の重要性が指摘され、AI や半導体産業の成長に対応する長期的なエネルギー政策の必要性が強調された。

また、AI の進展に伴う安全保障リスクと技術革新の両立を目指し、規制の枠組みを整備する動きについても言及があった。さらに、対中政策では、日本・韓国・台湾との安全保障協力の重要性が確認され、インド太平洋地域の安定に向けた日米韓の連携が不可欠であるとの認識が共有された。

トランプ政権誕生の背景となったカマラ・ハリス氏の敗因は政策内容ではなくインフレへの不満が大きな要素との分析が示された。逆に、今後インフレを適切にコントロールできなければ、結果的に 2 年後の中間選挙でトランプ氏が厳しい情勢を迎える要因になる可能性が高いとの考察が共有された。

## (2) 政府高官・シンクタンクとの会談（ワシントン D.C.）

### 【概要】

ホワイトハウスにて、国家安全保障会議（NSC）のアジア上級部長であるアイヴァン・カナパシー氏との会談を実施した。

ホワイトハウスは、米国大統領の公邸であり、その歴史は 1792 年に遡り、以来、国家の意思決定や外交活動の場として機能してきた。NSC は、大統領に対して国家安全保障や外交政策に関する助言を行う機関であり、米国の安全保障戦略の策定において中心的な役割を果たしている。



ホワイトハウスでの団員記念撮影

また Center for International Private Enterprise (CIPE)、National Bureau of Asian Research (NBR)、The Asia Group、Council on Foreign Relations (CFR)、Stimson Center、Center for a New American Security (CNAS) など、米国有数のシンクタンクと面談を行った。これらの組織は政策研究や提言を通じて、米国の外交・経済政策に影響を与えており、多数の閣僚経験者を輩出している人材プールとしても知られている。

今回面談した各シンクタンクはアジア太平洋地域の政治・経済・安全保障に関する深い知見を持ち、日米関係の強化に注力している。また、政策立案者やビジネスリーダーとのネットワークを活用し、実践的な提言を行う点も共通している。

一方、各組織には独自の特徴も見られる。例えば、CIPE は民間企業の視点から民主主義と経済発展の推進を目指し、特に新興国における市場経済の構築支援に注力している。NBR はアジアに関する独立した政策研究を専門とし、米国政府や議会への政策提言を行っている。The Asia Group はアジア市場へのビジネス展開を支援するコンサルティングファームとして、企業戦略の策定やリスク管理をサポートしている。CFR は外交問題全般を扱う非営利組織で、外交政策の研究やフォーラムの開催を通じて、政策立案者や一般市民への情報提供を行っている。Stimson Center は国際安全保障や軍備管理に関する研究を専門とし、実践的な政策提言を行っている。CNAS は米国の国家安全保障問題を専門とするシンクタンクで、テロリズム、不規則戦争、米軍の将来、アジアの台頭、天然資源消費の国家安全保障への影響などを研究している。

今次ミッションの位置づけにも鑑み、異なる角度からの情報収集に価値を見出し、これらのシンクタンクとのセッションを設けた。

## ① CIPE との会談

ロシアのウクライナ侵攻や中国の脅威により、安全保障が投資において再び重要視されているとの解説がなされた。中国の投資に関しては、政府補助金による支援や戦略的汚職が公正な競争を歪めているとの指摘があり、透明性の確保が求められている。日本の経済安全保障推進法の成立を受け、CIPE は同法が日本企業のコーポレートガバナンスにどのように組み込まれているかを研究しており、各国の事情に適した解決策を見出すべく協力関係を深めるべきと提言しているとの補足説明がなされた。

さらに、トランプ第2次政権下での政策動向や中国資本との関わりについても議論され、企業は地政学的リスクを考慮した意思決定が求められるとの見解が示された。



左からアンソニー・キム氏（ハリテージ財団）、エリック・ホンツ氏、アンドリュー・ウィルソン氏、キャサリン・タイ氏（いずれもCIPE 幹部）

## ② NBR との会談

韓国の政治情勢が米韓関係に与える影響や、中国、ロシア、北朝鮮、イランの緩やかな同盟形成の可能性が指摘され、日米韓の安全保障協力の強化が必要とされた。また、ウクライナ戦争の終結に向けたプーチン大統領の意欲や、トランプ政権の対応が台湾問題に及ぼす影響についても議論が交わされた。



マイケル・ウィルズ NBR 会長（左から3番目）

さらに、台湾の防衛体制強化や、TSMC などの半導体製造企業への経済・技術支援の重要性が強調された。東南アジアでは、中国のインフラ投資が地域に与える影響が注目され、日米の経済協力と技術競争における日本の立場についても議論が行われた。香港の「一国二制度」の崩壊が台湾に与える影響や、米英政府の対応の弱さも指摘され、台湾の明確な防衛戦略の必要性が再確認された。総括として、日米関係の強化、東南アジアや台湾問題における日本の役割の重要性、米中関係の行方がインド太平洋地域の安定に与える影響、そして米国の政権交代による政策変化への注意が必要であるとされた。

### ③ NSC との会談

2017 年以降、政権交代に関係なく、一貫したアジア政策が維持されている中で、米国が直面する主要な安全保障上の課題として、中国の軍事的台頭、台湾問題、北朝鮮の核開発、ロシアの地政学的影響が挙げられた。これらに対応するため、日米はインド太平洋地域の安定化を重視し、防衛協力の強化が不可欠との見解が示された。現政権も中国を最大の脅威と認識し、軍事的リソースをアジアへ移すことで抑止力の強化を図っているとの解説があった。米国の最大の課題の一つは中国が台湾を奪取できる能力を持たせないこととしたうえで、そのためには軍事力の強化に加え、経済・外交的な圧力を通じた抑止も不可欠と考えているとされた。



アイヴァン・カナパシー  
NSC アジア上級部長

### ④ CNAS との会談

米国の通商政策、インド太平洋戦略、中東情勢、サイバーセキュリティなどについて意見交換が行われた。通商分野では関税を交渉手段や供給網再構築に活用する動きが説明され、対中政策の文脈で日米協力の可能性が示唆された。外交・安全保障面では、中国や北朝鮮への対応、インドとの協力強化など日米同盟の重要性が確認された。中東ではハマスやヒズボラ、イラン情勢の変化に注目が集まり、米国の対応について議論された。



(写真右から 2 番目)

サイバー分野では政府予算削減により リサ・カーティス CNAS シニア・フェローの影響が懸念される一方、民間との連携強化や国際協力の重要性が強調された。質疑応答では欧州との関係、ウクライナ支援、日本の役割や核政策についても議論された。

### ⑤ The Asia Group との会談

主要な議題は、米国の対中政策、台湾問題、米国の造船能力、日米防衛協力、政権交代による政策の変化などであった。

カート・キャンベル氏（同団体会長兼共同創設者）は、トランプ政権が台湾独立に対して強硬な姿勢を示していることや、米国の造船業の衰退により、日本との防衛装備品の共同生産が重要であると指摘した。また、バイデン前大統領が選挙で選ばれた公職者を尊重する一方、トランプ大統領はビジネスリーダーを重視する傾向があるとの背景説明があった。

さらに、米国の政権交代に伴う政策の変化に対して、日本のビジネスリーダーは積極的なアプローチを検討すべきであるとの提言があった。加えて、教育交流の重要性も強調され、日本人学生の米国留学を促進する必要性が議論された。



カート・M・キャンベル アジア・グループ会長兼共同創設者（写真中央、新浪代表幹事の左横）

### ⑥ Stimson Center との会談

通商政策では、トランプ政権が大統領令を積極的に活用して関税を戦略的に用いる点を取り上げ、日本に対しては非関税障壁等への注目がなされる一方で、日本企業の対米投資は歓迎されている点は強調された。

国防分野では、8%の国防予算削減が検討されており、研究開発や装備調達への影響につき懸念が共有された。民間技術の活用や日本との共同研究・生産が重要とされ、対中・対露政策として経済的デカップリングの継続方針や「CRINK（中国、ロシア、イラン、北朝鮮）」との対峙につき議論された。台湾政策については、共和党内における立場の違いも指摘された。技術・産業政策では、サプライチェーンの再構築と対中依存の低減が焦点となり、日米を含む多国間協力が必要とされた。また、AI や自律型兵器といった先端技術の開発も重視され、日本のロボティクス分野への注目も共有された。全体として、日本は信頼されるパートナーとして、安全保障・技術・通商面での関与強化が求められていると締めくくられた。



（写真2列目右から4番目）

辰巳由紀 スティムソンセンター・シニアフェロー

## ⑦ CFRとの会談

米国経済は他主要国と比べて安定しており、日本への国際的関心が高まる中、日本のスタートアップや大企業の成長戦略、対米投資の拡大が注目されているとの説明がなされた。

トランプ大統領の関税政策は交渉のテコ、財源確保、国内産業振興の三つの目的があるとされ、政治的に一貫した意図をもって活用されているが、インフレ等の副作用もあると解説された。

製造業の国内回帰はトランプ政権支持層へのアピールとして有効だが、労働力不足解消には移民政策との連動が不可欠という指摘もなされた。対日貿易赤字解消に向けた数値目標として直接投資の拡大も期待されている点も言及された。

今後の焦点は、防衛費や在日米軍駐留経費の増額要求、そして台湾問題への対応であり、トランプ政権が台湾防衛をどこまで重視するかが日米同盟や地域の安定に大きく影響すると指摘された。



(写真左から) シーラ・スミス CFR アジア太平洋研究上級フェELLOW、マイケル・フローマン CFR プレジデント

※加えて、ワシントン D.C. では、在米日本国大使館との夕食懇談会、在米日本大使館で開催された全米知事協会レセプションに参加した。

また、草の根の日米交流の実態や、米国の一般市民の感覚を理解するべく、昨年 9 月に引き続き JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）のアルムナイ組織幹部との夕食懇談会を実施した。



JET アルムナイ幹部との夕食懇談会

### (3) 企業経営者・シンクタンクとのセッション（ニューヨーク）

#### 【概要】

ニューヨークでは、2月24日（月）に2つのセッションを実施した。午前中は、Japan Societyとの共催により、ビジネス・ラウンドテーブルを開催した。米国の主要企業経営者や政策関係者、Japan Societyの理事らが出席した。

午後は、ユーラシア・グループとの共催により、地政学をテーマとするセミナーを開催した。本セミナーでは、米中関係や中東情勢、ロシア・ウクライナ戦争、台湾有事など、グローバルな地政学的リスクがビジネス環境に与える影響について、ユーラシア・グループの専門家からのブリーフィングとともに、参加者との意見交換が行われた。



Japan Society 玄関口にて撮影

#### ① Japan Society とのラウンドテーブル

テーマは「トランプ2.0 政権下の政策と米国ビジネスの戦略的対応」であり、2つのセッションを通じて議論が行われた。第1セッションでは、グローバル投資会社KKRのジョー・ベイ共同CEO、PR大手エデルマンのリチャード・エデルマン CEO、金融大手モルガン・スタンレーのダン・シムコウィッツ共同社長が登壇し、米国経済の見通しや市場への影響について意見を交わした。モデレーターはS&Pグローバルのダグラス・ピーターソンCEOが務めた。



Japan Society とのラウンドテーブル

第2セッションでは、ニューヨーク証券取引所（NYSE）グループのリン・マーチン社長、マスターカード米国社長のリンダ・カークパトリック、ニューヨーク市最大の商業不動産会社 SL グリーンのマーク・ホリデーCEO が登壇し、テクノロジー、金融、不動産の分野から見た市場の機会とリスクについて議論が行われた。

## ② Eurasia Group とのセッション

イアン・ブレマー社長や各分野の専門家と出席者の中で意見交換を行った。第1セッションでは、ブレマー氏による地政学リスクのプレゼンテーション後、新浪代表幹事との対談と質疑応答を実施した。ブレマー氏は、米国主導の国際秩序の崩壊と「ジャングルの法則<sup>1</sup>」への傾斜が長期的に米国の地位を損ねると警鐘を鳴らした。トランプ再選時のシナリオとして、同氏とイーロン・マスクの結託、中国・台湾・北朝鮮情勢の不確実性、米国の多国間枠組みからの離脱による日本への影響を指摘のうえで、



ブレマー氏（写真左奥）と新浪代表幹事の  
Fire side chat

日本には外交的リーダーシップと現実的な安全保障体制構築が求められるとした。

第2セッションでは、日米関係や米中・米韓・日韓関係をテーマに、地域専門家が最新動向を共有した。第3セッションでは、トランプ政権下の経済政策「Trumponomics」の中長期的影響について議論が行われた。終了後、夕食懇談会を実施した。

---

<sup>1</sup>競争が激しい社会やビジネスにおいて、強い者が優位に立ち弱い者は排除されるという原則を指す。

## 4. おわりに

日米両国は経済・外交面で重要なパートナー関係にあることは言うまでもない。日本は2019年以降、対米最大の外国投資国である一方、米国にとっては第5位の貿易相手国であり、日本から米国への輸出は約20.3兆円（2023年、外務省）、米国から日本への輸出は約11.5兆円にのぼる。米国の対日貿易赤字額自体は横ばいに推移しているが、米国の貿易赤字全体に占める対日貿易赤字額の割合は、65.5%（1991年）から5.7%（2024年）へ低下している。

日本企業の対米直接投資額は、4,316億ドル（2016年）から7,833億ドル（2023年）へ増加し2019年から5年連続世界最大の対米投資国である。また、米国における日本企業の直接雇用創出数は、86.7万人（2016年）から96.9万人（2022年）へ増加しているというデータがこの重要なパートナー関係を裏付けているといえる。

一方で、第2次トランプ政権下での保護主義的な傾向や突発的に見える関税政策等の不確実性を背景に、対米投資に慎重な姿勢を示す日本企業が散見されることも事実である。例えば、2025年2月のロイター調査<sup>2</sup>（日本拠点のグローバル企業約500社対象）では86%の日本企業がトランプ大統領の政策が自社のビジネスに悪影響を及ぼすと予想しているという結果が報道されていたが、経営者が漠然とした不安に襲われているのではないかと推察している。

本報告書の冒頭に述べたとおり、我々はこういった状況に鑑みて情報収集と意見提起を民間交流にて行うという位置づけで本ミッションを実施し、米国新政権方針に関する解像度が向上するとともに、自国の立ち位置を決めなければいけないという学びを得た。言い換えると、適切なリスクマネジメントのもとで自身の戦略方針を追求すれば、ビジネスチャンスを見出すことはこれまで以上に可能であるという確信を得たミッションだったともいえる。

今後とも、民間交流を通じてのエンゲージメントを更に展開し、持続的・互恵的な日米両国関係の発展に貢献していきたい。そのためにも、経済同友会としては米国政策関係者・経済人・シンクタンク等との対話機会を継続的に設け、インテリジェンス強化に資するプログラムの企画を手掛けていく。

以上

（文責：経済同友会事務局）

---

<sup>2</sup> <https://www.reuters.com/world/japan/almost-90-japanese-companies-see-trump-bad-business-reuters-survey-shows-2025-02-19/>

【参考資料】2025年2月 代表幹事米国ミッション 団員名簿

所属・役職等は訪問時点

団長

新 浪 剛 史 経済同友会 代表幹事  
サントリーホールディングス 取締役社長

副団長

高 島 宏 平\* 経済同友会 副代表幹事  
オイシックス・ラ・大地 取締役社長  
辻 庸 介\* 経済同友会 副代表幹事  
マネーフォワード 取締役社長CEO

米州委員会 正副委員長

茂 木 修 経済同友会 米州委員会委員長  
キックマン 取締役専務執行役員  
中 塚 晃 章 経済同友会 米州委員会副委員長  
アルテミラ・ホールディングス 取締役社長兼グループCEO  
平 賀 暁 経済同友会 米州委員会副委員長  
マーシュブローカー ジャパン 取締役会長  
ルゾンカ 典子\* 経済同友会 米州委員会副委員長  
コスモエネルギーホールディングス 常務執行役員CDO

政策委員会 委員長

川 崎 達 生 経済同友会 企業変革委員会委員長  
ユニゾン・キャピタル 取締役会長 パートナー  
間 下 直 晃 経済同友会 規制改革委員会委員長  
ブイキューブ 取締役会長 グループCEO  
轟 麻衣子★ 経済同友会 規制改革委員会委員長  
ポピンズ 取締役社長グループCEO  
田 中 繁 広\* 経済同友会 インド委員会委員長  
日本電気 副社長 執行役 Corporate SEVP 兼 CGAO  
吉 松 徹 郎\* 経済同友会 会員エンゲージメント委員会委員長、創発の会座長  
アイスタイル 取締役会長 CEO

政策委員会 副委員長

加 茂 正 治\* 経済同友会 統合政策委員会 副委員長  
マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン シニアアドバイザー  
菅 大 介 経済同友会 社会のDEI推進委員会副委員長  
チェリオコーポレーション 取締役社長  
原 田 克 彦 経済同友会 政治・行政改革委員会副委員長  
日本熱源システム 取締役社長

吉丸由紀子★	経済同友会 欧州委員会副委員長 積水ハウス 取締役
柏 頼之*	経済同友会 中国委員会副委員長 日本航空 取締役専務執行役員
那須規子*	経済同友会 中国委員会副委員長 国際協力銀行 常勤監査役
吉田あかね	経済同友会 中国委員会副委員長 PwCアドバイザー 代表執行役会長

#### 団員

吾妻浩二	双日総合研究所 代表取締役社長
石川隆次郎	米国三菱重工業 社長
尾崎弘之★	パワーソリューションズ 取締役
鎌田敏行	サガミホールディングス 顧問
功刀秀記	ANA総合研究所 代表取締役社長
坂本孝行*	HEXEL Works 取締役社長執行役員
西口尚宏	Startup Genome Japan 取締役社長
藤井礼二	L.E.K.コンサルティング 名誉会長
山田進太郎	メルカリ 取締役 兼 代表執行役CEO
ローチ W. ロバート	オークローンマーケティング 代表取締役会長 兼 社長
齋藤弘憲	経済同友会 事務局長・代表理事
川井大介	東京大学 特任助教
江口 豪	サントリーホールディングス インテリジェンス推進本部長

以上 32 名  
(NY23 名、D.C.29 名重複含む)

#### 随員・事務局

有本国広	サントリーホールディングス インテリジェンス推進部部長
正村武蔵	サントリーホールディングス インテリジェンス推進部
藪根章平	経済同友会 政策調査部 調査役
谷内竜吾	経済同友会 政策調査部 マネジャー
大川理子	経済同友会 会員業務部 アシスタント・マネジャー
荒石浩司	経済同友会 政策調査部 アシスタント・マネジャー

\* = ワシントン D.C. のみ参加、★ = NY のみ参加

## 【参考資料】 代表幹事 米国ミッション 行程

日付	内容
2月19日 (水) <D.C.>	18:30~20:30 山田重夫 アメリカ合衆国駐箚 特命全権大使との夕食懇談会 (於：大使公邸)
2月20日 (木) <D.C.>	9:00~9:30 William Hagerty 上院議員との面談 11:00~12:15 CIPE (Center for International Private Enterprise) との面談 12:00~12:30 Rand Paul 上院議員との面談 12:30~13:00 Chris Coons 上院議員との面談 13:30~15:00 NBR (The National Bureau of Asian Research) との面談 15:30~16:30 NSC (United States National Security Council) との面談 18:00~20:00 JET Programme Alumni との夕食懇談会
2月21日 (金) <D.C.>	8:30~10:00 CNAS (Center for a New American Security ) との面談 11:00~12:00 Asia Group との面談 11:30~13:30 Stimson Center との面談 14:00~15:00 CFR (Council on Foreign Relations) との面談 16:30~19:00 全米知事協会レセプション (於：大使公邸)
2月24日 (月) <NY>	10:00~13:00 Japan Society とのラウンドテーブル、昼食懇談会 13:30~18:00 Eurasia Group とのセッション 18:30~21:00 Eurasia Group との夕食懇談会